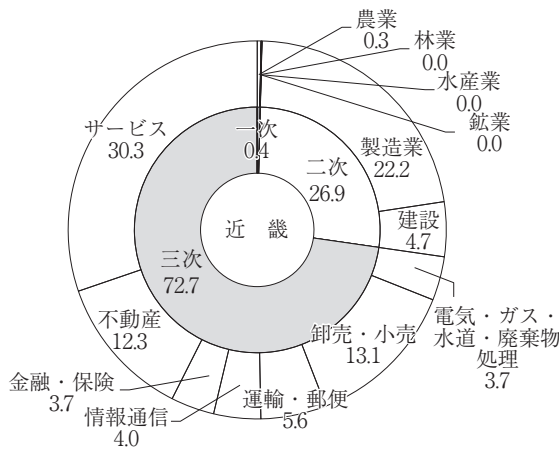


Ⅵ. 近 畿 財 務 局

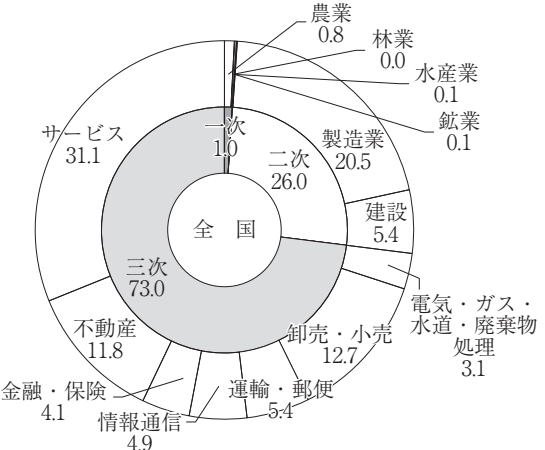
1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは15.1%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は、鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面、輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また、東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか、対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



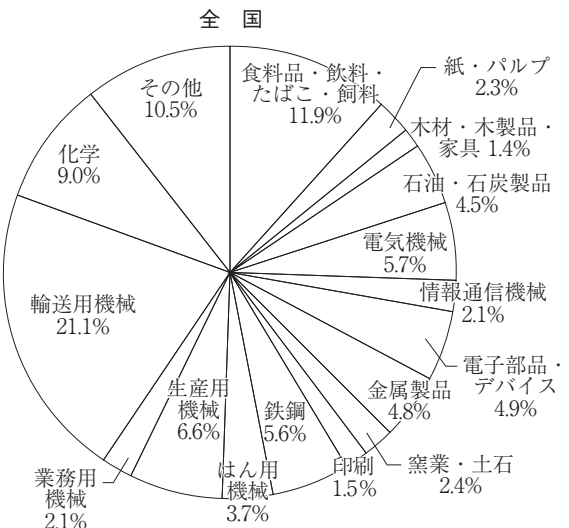
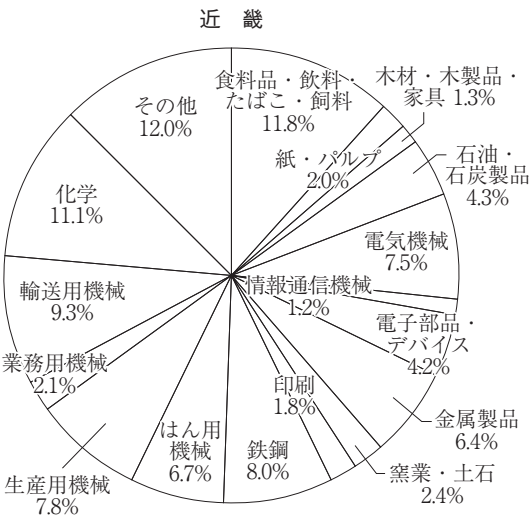
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

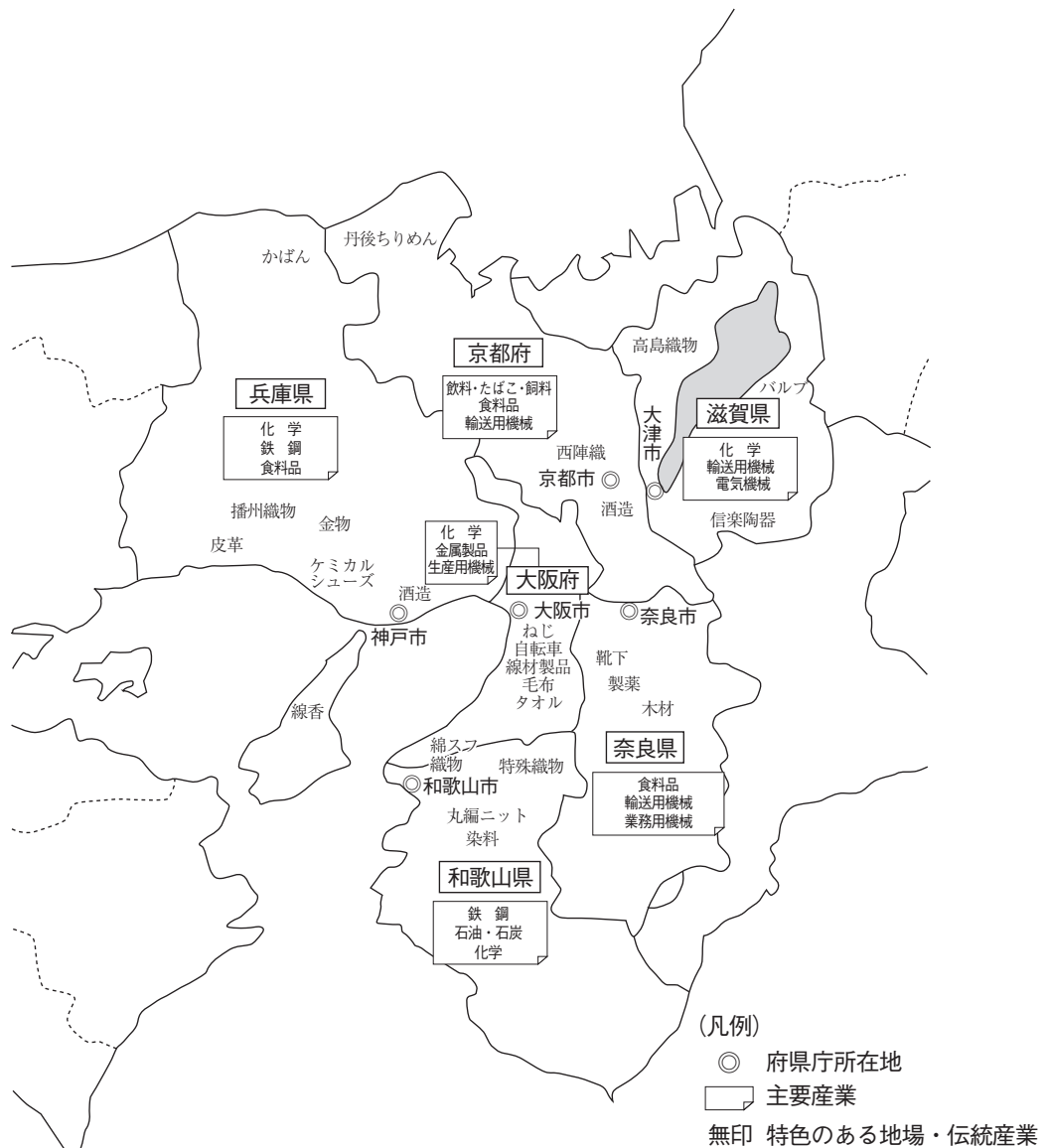
(3) 産業別構造



資料：経済産業省「2019年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

近畿財務局管内の経済規模は、域内総生産が全国比約15%となっているほか、多くの指標に見られるように総じて15～20%のウェイトを有している。(グラフ1)

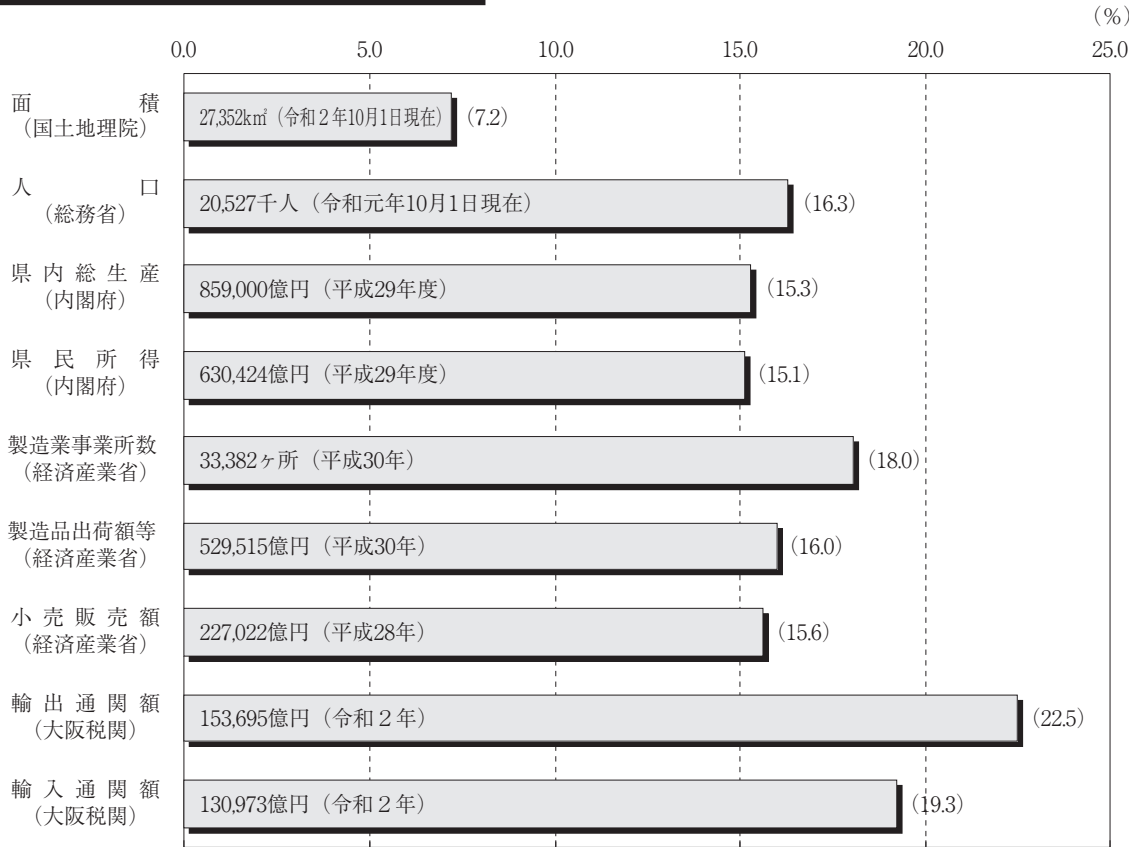
貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く、特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。(グラフ2, 3)

生産活動を製造品出荷額等でみると、業種別では加工組立型産業のウェイトが低く、規模別では中小企業のウェイトが高い。(グラフ4, 5)

また、工場立地件数は30年は前年を上回り、元年上期も前年同期を上回っている。(グラフ6)

3. 特 色 あ る

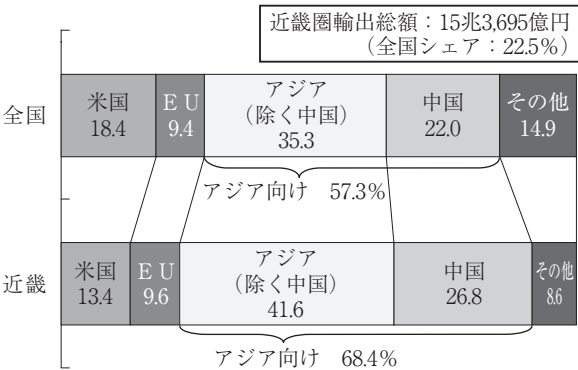
【グラフ1】近畿地域の経済規模（全国ウェイト）



(注) 項目下の () 内はデータ出所。

【グラフ2】輸出国・地域別シェア

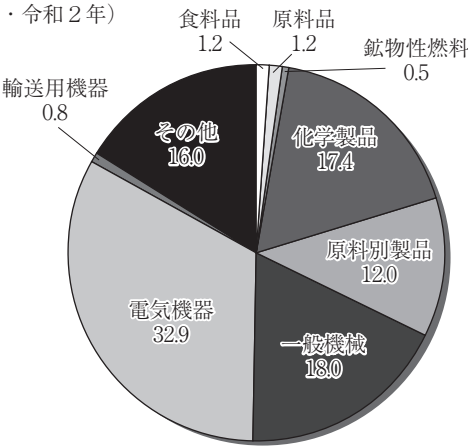
(%・令和2年
全国・近畿)



(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

【グラフ3】うち中国向け品目別シェア

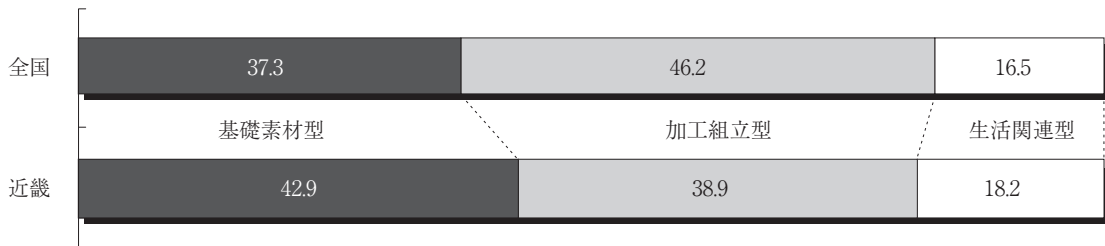
(%・令和2年)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

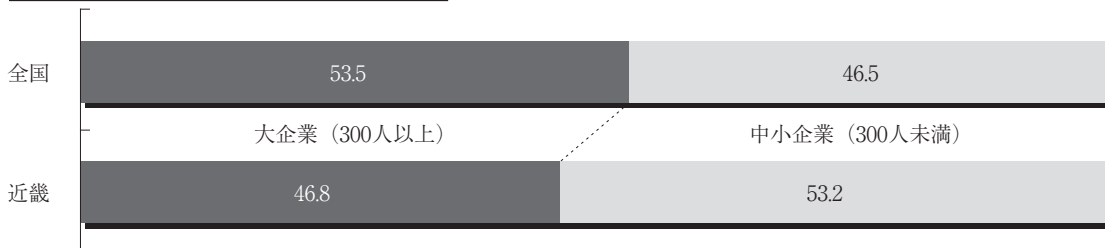
経 済 指 標 (続)

【グラフ4】 製造品出荷額等の業種別構成比 (％・30年)



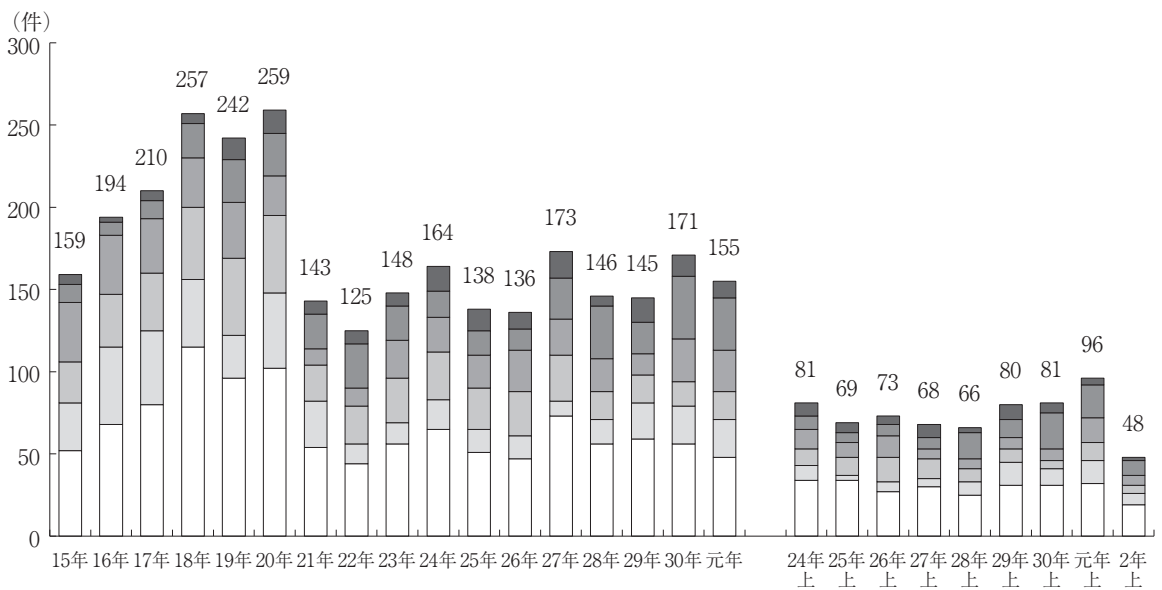
(資料) 経済産業省「令和元年 工業統計」

【グラフ5】 製造品出荷額等の規模別構成比 (％・30年)



(資料) 経済産業省「令和元年 工業統計」

【グラフ6】 工場立地件数



(資料) 経済産業省、近畿経済産業局「工場立地動向調査」

(令和2年10月、令和3年1月会議報告)

新型コロナウイルス感染症の拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

- 足下において、約63.5%の企業が「減少」と回答するなど、依然として厳しい状況。
- 一方で、「減少」と回答、特に「5割以上の減少」、「2～5割程度の減少」と回答した企業の割合は、過去の調査と比較して低下しているなど、持ち直しの動きもみられる。
- ただし、企業からは、足下の感染症再拡大の影響を懸念する声が聞かれている。

<調査の概要>

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響やその対応策について、管内の企業等を対象にヒアリング調査を実施。

(1) 調査対象：管内経済情勢報告を取りまとめる際に、従来から

継続的にヒアリングを実施している企業等

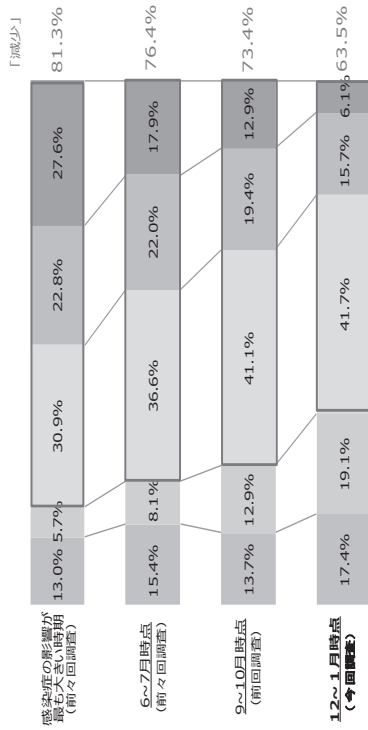
(2) 調査方法：ヒアリング調査

足下の状況

調査期間：2020年12月中旬～2021年1月中旬

平常時と比較した企業業績（足下の感染症による影響）

■ 増加 ■ 特に影響なし ■ 2割以内の減少 ■ 2～5割程度の減少 ■ 5割以上の減少



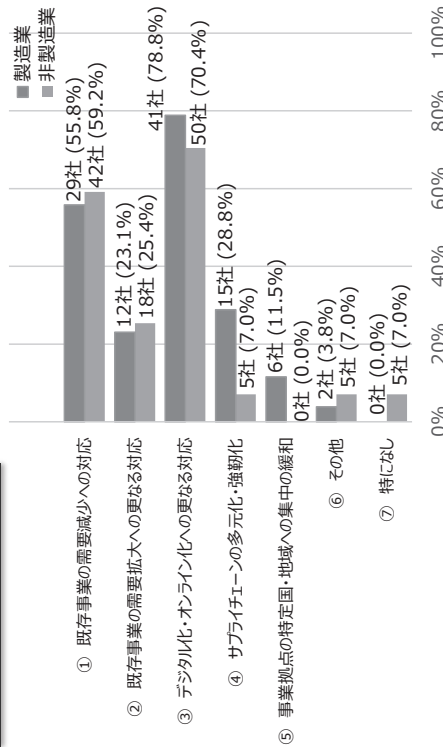
(注) 回答社数：115社

企業等の声

- 【増加】 感染症の影響により、パソコンなどの在宅勤務関連商品や大型テレビなどの巣ごもり関連商品等が好調。【大企業・家電量販店】
- 【特に影響なし】 産業界全体では、自動化、省力化、省人化のための設備投資意欲は減退していないため、特に影響はない。【大企業・業務用機械】
- 【2割以内の減少】 自動車用部品は前年同期並みに回復している。一方、一般産業用部品は海外ではほぼ順調に推移しているが、国内では依然として回復の兆しが見えない。【大企業・その他製造】
- 巣ごもり需要を受け、ドラッグストア等関連の物流は好調であったものの、アパレル、住宅等の物流は減少となり、全体でも減少となった。【大企業・陸運】
- 【2～5割程度の減少】 感染症の影響により現在も営業活動が制限され、海外への輸品が遅れている。また、顧客が設備投資を延期させる動きが続いていることから、今期は受注も前年の6割程度と厳しい状況が続いている。【中堅企業・生産用機械】
- 【5割以上の減少】 足下では国内向け売だけではみれば90%程度まで回復してきているが、インバウンド売上比率が半分以下を占めていた影響から、全体売上では前年比5割以上の減少となる厳しい状況が続いている。【中小企業・ドラッグストア】

浮き彫りとなった課題

調査期間：2020年9月中旬～2020年10月中旬



(注) 回答社数：123社 (複数回答)

企業等の声

- 【デジタル化・オンライン化への更なる対応】 接機機会を増やせない中、現在は店舗販売が中心でECが遅れている状況。ECとリアルを融合して、直接対面しなくても買物してもらえる仕組みを整えることが必要。【大企業・ドラッグストア】
- 感染症拡大により、顧客訪問をWeb会議やウェビナーへ変更しているほか、在宅勤務などオンラインを活用した業務が増加しているため、これらを円滑かつ効果的に運用するため、ハード/システム面で継続的な改善が必要。【大企業・その他製造】
- 【既存事業の需要減少への対応】 収益の半分以上を自動車関連事業が占めていたため、世界的な自動車関連の停滞によって、受注は急激に減少。【中小企業・その他製造】
- テレワークの浸透など生活様式の変化に伴い、仕事帰りの立ち寄りニーズが減少している等、顧客の変化を捉えていく必要がある。【大企業・百貨店】
- 【サプライチェーンの多元化・強靱化】 サプライチェーンについては、協会の協賛状況に左右されることから、これらに不安定さを感じるが、海外生産拠点が中国一社のみであったため、現地工場が閉鎖になった際、供給難に陥った。【中堅企業・電気機械】

新型コロナウイルス感染症の拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応

新たな事業展開の芽生え① (製造・大企業) ～サプライチェーンのDX化で事業拡大へ～

中西金属工業(株)

(本 社) 大阪市北区 (創 業) 1924(T13)年
(社 長) 中西 竜雄 (従業員) 4,479名
(資本金) 25億円 (売上高) 838億円

(事業内容) 自動車・住宅関連等のペ
アリング (国内自産) や精密金型等を
製造する老舗金属加工メーカー。
物流面では無人搬送車などを製造。



Nakanishi Metal Works Co., Ltd.

新事業参入の背景

- ▶ 人口減少社会の中、若者の自動車離れやカーシェアリング化、電気自動車の普及などによって将来的には自動車部品市場が縮小していくことを見越し、数年前から物流の事業領域に参入。物流の自動化・省力化に向けて、デジタルを活用した無人フォークリフトや自動倉庫の製造・開発などに力を入れた。
- ▶ 製造物流の現場では、個人ドライバーも入り交じり、紙伝票や電話でのやりとりなどアナログな手続きも多かったことから、製造元から搬送先までの取引情報一元化や効率化といったニーズに目を付け、新たな物流システムを検討していた。
- ▶ 新型コロナウイルスにより、「対人接触リスクの回避」といった新たなニーズも生まれ、サプライチェーンのDX化に対する注目が更に高まる。

製造物流のDXに参入し、 将来的な収益の柱へ

- ▶ アプリ会社と共同でブロックチェーンを使った製造業者・運送業者向けの物流システムを開発し、今年11月から提供予定。トラックの配送や納品状況をデジタルで一括管理し関係者間でリアルタイムに情報を把握・共有できることに加え、対人接触や出社を減らすことも可能となる。また、ブロックチェーンは情報の改ざんが事実上不可能なため、システム整備が十分でない中小事業者でも正確に情報を残せるようになり、トラブル防止も期待できる。
- ▶ 同社の物流事業の年間売上は、無人フォークリフトや自動倉庫の製造・販売により約5億円。新物流システムでは、利用に応じた月額料金を受け取るビジネスモデルを描き、3年後には売上を25億円程度まで引き上げる計画。将来的な製造物流無人化 (トラック輸送の自動化等) の実現も見据えながら、ものづくりに類らない成長戦略を加速させる。



(中西金属工業の自動倉庫)

新たな事業展開の芽生え② (医療・ベンチャー) ～国内初 遠隔リハビリの治験スタート～

(株) リモハブ

(本 社) 大阪府吹田市 (創 業) 2017(H29)年
(CEO) 谷口 達典 (従業員) 20名
(資本金) 2億円 (累計調達額) 14億円



(会社概要) 「遠隔医療をデザインし、世界一の在宅医療管理プラットフォームを創る」ことを目標に、2017年に創業した医療用機械器具ベンチャー。

新事業参入の背景

- ▶ 心臓疾患を抱える高齢者等は年々増加しているものの、週3回の通院がネックとなり、必要なリハビリを継続できる者は1割にも満たない。リハビリを怠ることによる臓疾患 (死因別2位) 等の再発リスクも高まることから、継続することが可能となるリハビリ環境の提供が重要。
- ▶ 通信環境の社会インフラも整いつつあり、ウェアラブルスクエアの習慣も徐々に広がっており、在宅でできるリハビリに着目し開発を進めていた。
- ▶ 新型コロナウイルスで、高齢者等への感染を防止するため緊急事態宣言中は7割の医療機関がリハビリ部門の患者受入れを停止。オンライン診療の恒久化の検討開始や病院経営逼迫の問題などもあり、一気に注目が高まる。

IoT医療機器を開発し、 在宅リハビリ可能へ

- ▶ ①IoT化させた「エクササイズバイク」、②患者の負荷状態を映像でモニタリングするタブレット、③心電波形を取得する「ウェアラブル心電計」を組み合わせた『リモハブシステム』を開発。医療者が在宅でリハビリする患者を観察し負荷調整等を行うこともできるため、病院に行かなくても、従来のリハビリと同じような環境でリハビリを継続することができるメリット。
- ▶ 同システムは、今年7月より治験を開始。医療機器としての承認等を経て、3年後の実用化を目指す。
- ▶ コロナ禍で引き合いが急増。健康増進による医療費削減、病院経営の安定化、過疎地病院問題、介護難職防止といった社会の課題を克服する仕組みとしても注目が高まっている。

